

【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり			311
政策		その他の特色		コストの方向性
1	災害対策			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	地域の防災力の強化	ハード	継続	

【事業の内容】

事業名	ため池廃止事業			担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	近年、集中豪雨等が頻発しており、ため池が決壊した場合、下流域の家屋や人的被害も危惧される。ため池廃止により地域防災上のリスクを除去することで、人的被害の未然防止に寄与し、施設周辺の安全・安心を図るものである。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	補助事業を活用し、団体営事業(事業主体:市)によって、ため池を廃止(堤体開削工)する。 ・農業水路等長寿命化・防災減災事業 定額補助(上限20,000千円まで) ・廃止ため池 1箇所 鳥巣溜池(糸島市二丈福井3176-1 5,933m2) 堤高5m、堤体長20m、貯水量6,000m3、受益面積8ha ・事業スケジュール 令和4年度 実施設計 令和5年度 工事実施			進捗状況・現状	令和2年度 地元と協議をし、ため池を廃止することを決定。 令和3年度 事業申請 令和4年度 実施設計 令和5年度 廃止工事		
事業期間	令和4年度～令和5年度			会計種類	一般会計		
総事業費	21,900	千円	(うち市予算化分) 21,900 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	21,500	千円	21,500 千円		6	2	6

【担当課による評価】

◆活動指標

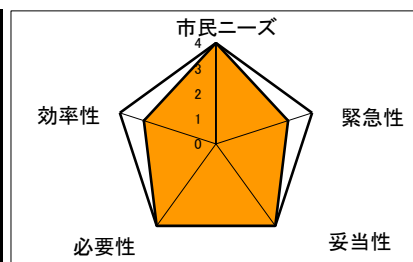
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備実施箇所累計(箇所)	0箇所	1箇所	1箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
地域で活躍する防災士の数	50人	167人	326人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

ため池廃止事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	15,900			15,900	
	地方債					
	その他	1,000			1,000	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		16,900			16,900	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	9.3
総コスト (A+B)		18,640			総コスト計	18,640
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	農業水路等長寿命化・防災減災事業	福岡県農業農村整備事業補助金交付要綱			100% (上限20,000千円)	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	本工事費 工事費 15,900千円(補助金額) 継足し単独分 1,000千円	16,900 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>近年農業用ため池に係る状況については、大きく変化しており、令和元年度には防災重点ため池が激増し、令和2年度には防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法が施行され、決壊しないためのハード対策、あるいは決壊時を想定したソフト対策をしなければならない状況である。</p> <p>不要なため池については、廃止を行い、貯水ができない構造とし、地域防災上のリスクを除去することで、人的被害の未然防止に寄与し、施設周辺の安全・安心を図ることができると考える。</p> <p>また、特措法期間中は定額補助で実施できるため、今実施しなければならない。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり			312
政策		その他の特色		コストの方向性
1	災害対策	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	防災・減災基盤の整備	ソフト	新規	

【事業の内容】

事業名	避難行動要支援者支援システム整備事業				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	災害時に自ら避難することが困難な高齢者や障がい者等の避難行動要支援者に対し、個別避難計画を作成し、発災時に生命または身体を保護する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	避難行動要支援者管理システムの導入 ・避難行動要支援者名簿の管理 ・個別避難計画の作成及び管理				進捗状況・現状	平成25年度に避難行動要支援者名簿の作成が義務化され、令和3年の災害対策基本法の改正(法第49条の14)により、個別避難計画の作成が市町村の努力義務となった。		
事業期間	令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	7,501	千円	(うち市予算化分) 7,501	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		9	1	5

【担当課による評価】

◆活動指標

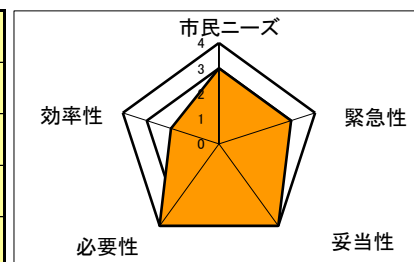
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
避難行動要支援者管理システムの導入	0システム	1システム	1システム

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
情報収集・情報伝達手段の導入・維持	7媒体	8媒体	9媒体
地区防災計画を定めた行政区の数	0行政区	15行政区	25行政区

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

避難行動要支援者支援システム整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	6,900			6,900		
	その他	601			601		
	一般財源 (a)		425	425	850		
事業費 (A)		7,501	425	425	850 7,501		
主な事業費内訳		避難行動要支援者システム導入					
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700	
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	10.4	
総コスト (A+B)		8,371			総コスト計	8,371	
実質地方負担	交付税措置額	4,830			-		
	一般財源充当額 (b)	2,070			2,070		
	(a+b)	2,070			2,070		
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)		
国庫支出金							
県支出金							
地方債	緊急防災・減災事業債	地方債同意等基準運用要綱	(充当率 100%)		70%		
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例					

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	避難行動要支援者システム導入委託:6,930千円 ソフトウェア保守料:193千円 郵送料:378千円(名簿対象者4,000人*84円、返信(後納)400人*105円)	7,501 千円
令和6年度	[ランニングコスト]425千円 ・ソフトウェア保守料:330千円 ・郵送料:95千円(名簿対象者1,000人*84円、返信(後納)100人*105円)	千円
令和7年度	[ランニングコスト]425千円 ・ソフトウェア保守料:330千円 ・郵送料:95千円(名簿対象者1,000人*84円、返信(後納)100人*105円)	千円

担当部長による総合評価	平成25年度に避難行動要支援者名簿の作成が義務化され、個別避難計画の作成についても市町村の努力義務であるため、必要不可欠な事業である。
-------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり			312
政策		その他の特色		コストの方向性
1	災害対策	市長公約		コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	防災・減災基盤の整備	ハード	継続	

【事業の内容】

事業名	防災行政無線等機能強化事業				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	新庁舎への移転に伴い、災害対策に関する各種防災通信システムの移設及び新設工事を行い、新庁舎での災害対策本部機能の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	県防災・行政情報通信ネットワークは、県との情報連携のために構築した設備であり、現設備を新庁舎へ移設する。 市防災行政無線は、市役所に設置している親局が導入(平成21年度)から12年経過し、耐用年数を超過しており、部品等の製造が中止になるなど、現時点でも修繕等が困難になっている。そのため、今回の市庁舎建設に合わせ、親局の改良を伴う更新工事を行い、市民への情報伝達の安定稼働と充実に図る。				進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> 県防災・行政情報通信ネットワーク(平成29年度～令和元年度整備) 市防災行政無線(～平成28年度デジタル化整備) 市デジタルMCA無線(移動系)(令和2年度) 		
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	117,139	千円	(うち市予算化分) 117,139	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	117,139	千円	117,139	千円		9	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

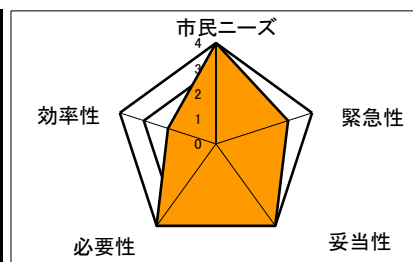
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
災害対策本部の整備率	0%	100%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
情報収集・情報伝達手段の導入・維持	7媒体	8媒体	9媒体

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

防災行政無線等機能強化事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	99,800				99,800
	その他	17,339				17,339
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		117,139				117,139
主な事業費内訳		市防災無線改良工事 県防災NW移設工事 市MCA設備移設工事				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	1.5
総コスト (A+B)		118,879			総コスト計	118,879
実質 地方 負担	交付税措置額	69,860				-
	一般財源充当額 (b)	29,940				29,940
	(a+b)	29,940				29,940
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	緊急防災・減災事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 100%)			70%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	○糸島市防災行政無線親局新設工事:99,825千円【緊急防災・減災事業債】(令和4年度債務負担行為分) ○福岡県防災・行政情報通信ネットワーク移設工事:11,484千円 ○糸島市防災行政無線親局撤去工事:3,135千円 ○糸島市MCA設備移設工事:2,695千円	117,139 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	災害情報の収集・伝達に必要な不可欠なものであり、新庁舎への移転に合わせて、運用に支障をきたさないよう万全の措置が求められる。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり			312
政策		その他の特色		コストの方向性
1	災害対策	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	防災・減災基盤の整備	ソフト	新規	

【事業の内容】

事業名	災害ハザードマップ改定事業			担当部課	総務部	危機管理課
事業目的	災害時において、市民の安全な避難等を行うためには、地域のハザード(危険)箇所を事前に把握することは重要である。令和元年度のハザードマップ作成後、洪水浸水想定区域の公表対象河川が増加したため、ハザードマップ(紙)の改定を行うもの。			事業主体	糸島市	
				実施方法	全面委託	
事業内容	福岡県が令和4年度に洪水浸水想定区域の公表対象河川を増加(2→15河川)したことにより、令和元年度に作成したハザードマップ(紙)を改定する。改定したハザードマップ(紙)は、新規転入者や自主防災組織による防災訓練や地区防災計画作成事業(防災マップ作成)などで配布、使用する。国土交通省が作成しているハザードマップ作成ガイドラインでは、ハザードマップを住民等に周知するにあたり、ホームページなどのデジタルだけでなく、各戸配布や回覧板など様々な手法を活用して周知することが望ましいとされている。			進捗状況・現状	令和元年度:ハザードマップ(紙)作成 令和3年度:糸島市WEBマップ作成 ※令和4年度に福岡県が洪水浸水想定区域の公表対象河川を増加した(2→15河川)。	
事業期間	令和5年度			会計種類	一般会計	
総事業費	11,698	千円	(うち市予算化分) 11,698	千円	款	項
予算科目		千円		千円	9	1
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		5

【担当課による評価】

◆活動指標

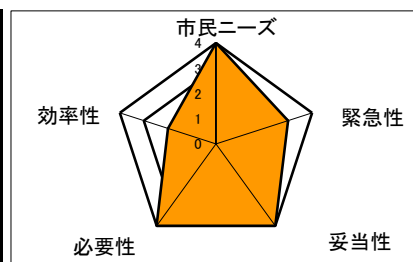
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
ハザードマップ改定率	0%	100%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
情報収集・情報伝達手段の導入・維持	7媒体	8媒体	9媒体
地区防災計画を定めた行政区の数	0行政区	15行政区	25行政区

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

災害ハザードマップ改定事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計		
財源内訳	国庫支出金	5,847			5,847		
	県支出金	456			456		
	地方債						
	その他	5,395			5,395		
	一般財源 (a)	1,584	1,584	1,584	4,752		
事業費 (A)		1,584 11,698	1,584	1,584	4,752 11,698		
主な事業費内訳		ハザードマップ改定版(紙)作成					
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700	
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	6.9	
総コスト (A+B)		12,568			総コスト計	12,568	

実質地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱	50%
県支出金	市町村洪水ハザードマップ充実支援事業	市町村洪水ハザードマップ充実支援事業補助金	25%
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	ハザードマップ改定版(紙)作成 11,698千円 [ランニングコスト]1,584千円 ・ハザードマップ(WEB)保守 1,584千円	11,698 千円
令和6年度	[ランニングコスト]1,584千円 ・ハザードマップ(WEB)保守 1,584千円	千円
令和7年度	[ランニングコスト]1,584千円 ・ハザードマップ(WEB)保守 1,584千円	千円

担当部長による総合評価	災害時に市民の安全な避難等を行うためには、最新のハザードマップの作成及び周知は必要不可欠なものであり、早期に取り組むべき事業である。
-------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり				321
政策		その他の特色			コストの方向性
2	消防・救急の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	消防力の強化	ハード	新規	○	

【事業の内容】

事業名	消防施設空調設備改修事業				担当部課	消防本部	消防総務課		
事業目的	消防本部庁舎は、事業計画年度には、建築から20年以上経過し老朽化している。特に多くの不具合が生じている空調設備を改修し、市民の命と暮らしを守るため常に即応態勢で災害出動している消防職員の適正な職場環境を整備する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	・消防本部庁舎全体の空調設備に係る改修工事 【施設概要】 鉄筋コンクリート造3階建て、延べ面積2,853.90㎡ 【改修機器概要】 ビル用マルチエアコン室外機×20台 ビル用マルチエアコン室内機×57台				進捗状況・現状	消防本部庁舎:平成11年10月建築 消防本部庁舎は、経年により全体的に劣化している。その中でも空調設備は、故障が頻発し、修繕に多くの費用を要している上、修理部品の生産が終了し、冷媒ガスの生産も中止されているため、修繕が困難な状況である。			
						事業期間	令和5年度		会計種類
総事業費	77,550	千円	(うち市予算化分)	77,550	千円	予算科目	款	項	目
	昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		9	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

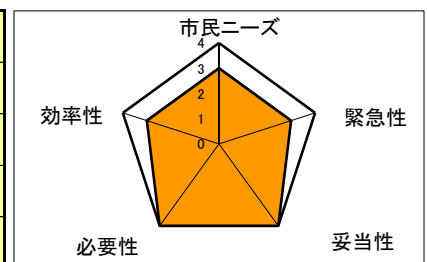
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
空調設備の改修が必要な消防本部庁舎施設(施設)	1施設	0施設	0施設

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
通報から鎮火までの所要時間(平均) ※火災鎮火後に通報があり、消防隊による消火の必要がなかった事案を除く	42分 (過去5年の平均)	35分以下	35分以下

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

消防施設空調設備改修事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	77,550				77,550
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		77,550				77,550
主な事業費内訳		工事請負費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	2.2
総コスト (A+B)		79,290			総コスト計	79,290
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	工事請負費 77,550千円 ・空調設備の室内機、室外機を入れ替えるもので、設計業務は実施しない ・工期は、約3か月	77,550 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>消防は、市民の生命・身体・財産を守るために24時間体制で災害に対応しなければならず、災害に対応する消防職員が勤務する消防施設(消防本部庁舎)を適正に活用するためにも、本空調設備改修事業は必要不可欠な事業である。</p> <p>空調設備については、大規模改修時に改修することとしていたが、修理部品の生産終了等により大規模改修時まで空調設備の機能を維持することが困難な状況となっているため、事業の前倒しが必要と判断される。</p>
-----------------	--



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり				321
政策		その他の特色			コストの方向性
2	消防・救急の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	消防力の強化	ハード	新規		

【事業の内容】

事業名	水槽付消防ポンプ自動車整備事業				担当部課	消防本部	警備課	
事業目的	現在配備している水槽付消防ポンプ自動車は耐用年数を経過するため、災害出動時に支障をきたすことのないよう更新整備し、災害対応能力を維持する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	現在、前原出張所に配備している水槽付消防ポンプ自動車と同規模の車両により更新する。なお、現車両の緊急消防援助隊登録を引き継ぐ。 4WD、大型水槽(2t以上)、電動ホースカー。 現在配備している車両は、更新後、他の消防車両の点検等による入庫時及び緊急消防援助隊として出動した際に、糸島市の消防力低下を防ぐため非常用車両として配備する。 (維持管理費 車検約12万円、12カ月法定点検約5万円) 世界的な半導体不足による自動車業界全体の自動車生産台数減少の影響で単年事業では納車遅延の恐れがあるため2カ年事業とする。				進捗状況・現状	現在配備している水槽付消防ポンプ自動車は大型水槽(2t)を備えている。また、一般の住宅火災等の消火に有効な泡消火システムを搭載している。 消防署前原出張所配備 平成20年12月購入 走行距離53,100km(令和4年7月末現在) 令和5年度で耐用年数15年を経過		
事業期間	令和6年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	75,667	千円	(うち市予算化分)	75,667	予算科目	款	項	目
						9	1	3
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

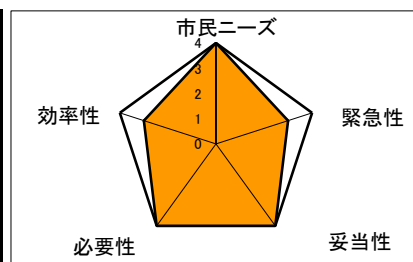
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
耐用年数を超えた車両の更新数(台)	0台	0台	1台

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
通報から鎮火までの所要時間(平均) ※火災鎮火後に通報があり、消防隊による消火の必要がなかった事案を除く	42分 (過去5年の平均)	35分以下	35分以下

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

水槽付消防ポンプ自動車整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債			74,200		74,200
	その他					
	一般財源 (a)			1,467		1,467
事業費 (A)				75,667		75,667
主な事業費内訳				備品購入費		
従事職員数(人)			0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)			870	870	人件費割合 (%)	2.2
総コスト (A+B)			870	76,537	総コスト計	77,407
実質地方負担	交付税措置額			51,940		-
	一般財源充当額 (b)			22,260		22,260
	(a+b)			23,727		23,727
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	緊急防災・減災事業債	地方債同意等基準運用要綱	(充当率100%)		70%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度		千円
令和6年度	債務負担行為 (R6~R7)	千円
令和7年度	備品購入費75,545,360円、自動車重量税他121,520円	75,667 千円

担当部長による 総合評価	<p>前原出張所配備の水槽付消防ポンプ自動車は、大型水槽 (2t) を備えており、初期の火災は単独での消火活動が可能であり、水利遠隔地や水利のない有料道路上等消火困難地域での災害に即時対応ができ被害の軽減に繋がっている。</p> <p>また、本車両は大規模災害時に緊急消防援助隊として派遣する車両として登録予定であり、特定財源として令和7年度まで活用可能な緊急防災・減災事業債の活用が可能である。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度出動状況 火災出動 21件/35件中 警戒出動 21件/108件中 緊急消防援助隊派遣実績 東日本大震災 熊本地震 九州北部豪雨
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり			321
政策		その他の特色		コストの方向性
2	消防・救急の充実			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	消防力の強化	ハード	継続	

【事業の内容】

事業名	防火水槽整備事業			担当部課	消防本部	警防課
事業目的	消防水利を充実する必要がある地域への防火水槽の設置及び老朽化した既設防火水槽の更新工事を実施し、火災による被害を軽減する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	一部委託	
事業内容	防火水槽整備事業 規模:40t級 形態:有蓋 令和5年度 3基 令和6年度 2基 令和7年度 2基			進捗状況・現状	消防水利を充実する必要がある地域を優先に防火水槽を設置している。 令和元年度 2基(篠原東、二丈福井) 令和2年度 2基(伊都の杜)	
事業期間	令和5年度～令和7年度			会計種類	一般会計	
総事業費	57,729	千円	(うち市予算化分) 57,729	千円	款	項
昨年度の実施計画に計上した総事業費	49,470	千円	49,470	千円	9	1
				目	3	

【担当課による評価】

◆活動指標

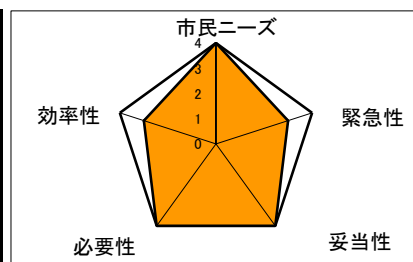
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
消防水利を充実する必要がある地域に防火水槽を設置した数及び既設防火水槽を更新した数(基)	0基	3基	7基

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
通報から鎮火までの所要時間(平均) ※火災鎮火後に通報があり、消防隊による消火の必要がなかった事案を除く	42分 (過去5年の平均)	35分以下	35分以下

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

防火水槽整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	24,500	16,600	16,600	57,700	
	その他					
	一般財源 (a)	11	9	9	29	
事業費 (A)		24,511	16,609	16,609	57,729	
主な事業費内訳		工事請負費 (3基) 設計監理 (3基) 測量分筆 (1基)	工事請負費 (2基) 設計監理 (2基) 測量分筆 (1基)	工事請負費 (2基) 設計監理 (2基) 測量分筆 (1基)		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	8.3
総コスト (A+B)		26,251	18,349	18,349	総コスト計	62,949
実質地方負担	交付税措置額	17,150	11,620	11,620	-	
	一般財源充当額 (b)	7,350	4,980	4,980	17,310	
	(a+b)	7,361	4,989	4,989	17,339	
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	緊急防災・減災事業債	地方債同意等基準運用要綱		(充当率100%)	70%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	建設工事費 7,500千円×3基=22,500千円 設計監理業務委託費 1,511千円(3基分) 測量分筆委託費 500千円×1基=500千円	24,511 千円
令和6年度	建設工事費 7,500千円×2基=15,000千円 設計監理業務委託費 1,109千円(2基分) 測量分筆委託費 500千円×1基=500千円	16,609 千円
令和7年度	建設工事費 7,500千円×2基=15,000千円 設計監理業務委託費 1,109千円(2基分) 測量分筆委託費 500千円×1基=500千円	16,609 千円

担当部長による 総合評価	火災時に備えて、継続的に防火水槽の整備を行い十分な水利を確保することで、地域消防施設の充実と地域防災力の強化を図る必要がある。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり			321
政策		その他の特色		コストの方向性
2	消防・救急の充実	市長公約		コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	消防力の強化	ハード	継続	

【事業の内容】

事業名	消防団ポンプ自動車整備事業				担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	消防活動の基盤となる消防自動車が災害時に支障をきたすことのないよう、老朽化した消防自動車を計画的に更新し、災害時の安定した成果を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	令和6年度 芥屋分団(岐志)の消防団ポンプ自動車を更新する。				進捗状況・現状	当該消防団ポンプ自動車は、令和6年度で耐用年数の16年を超過する。安定した消防活動を遂行するために更新が必要である。 芥屋分団(岐志) 平成20年12月購入		
事業期間	令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	24,983	千円	(うち市予算化分) 24,983	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	24,559	千円	24,559	千円		9	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

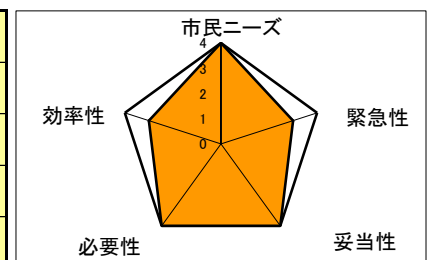
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
耐用年数を超えた車両の更新数(台)	0台	1台	1台

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
消防団員数(実員)の維持	994人	995人	995人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

消防団ポンプ自動車整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		23,300			23,300
	その他					
	一般財源 (a)		1,683			1,683
事業費 (A)			24,983			24,983
主な事業費内訳			備品購入費			
従事職員数(人)			0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)			870		人件費割合 (%)	3.4
総コスト (A+B)			25,853		総コスト計	25,853
実質地方負担	交付税措置額		16,310			-
	一般財源充当額 (b)		6,990			6,990
	(a+b)		8,673			8,673
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	緊急防災・減災事業債	地方債同意等基準運用要綱	(充当率100%)		70%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度		千円
令和6年度	備品購入費 24,915,000円、自動車重量税他 67,300円	24,983 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>本事業は、市民生活の安全確保のため必要な事業であり、緊急性が高いため計上する。 当該車両は、更新時には配置後16年以上が経過し更新基準の16年に達しており、更新することで、さらに地域の消防活動の充実を図ることができる。 また、消防団ポンプ自動車は、火災時において地域の初動体制上、大変重要であり、更新の必要性が極めて高い。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり			321
政策		その他の特色		コストの方向性
2	消防・救急の充実			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	消防力の強化	ハード	新規	

【事業の内容】

事業名	消防救急デジタル無線設備共同整備事業			担当部課	消防本部	通信指令課
事業目的	火災、救急、救助活動等の災害現場活動に必要な不可欠な消防救急デジタル無線設備を福岡都市圏消防が共同で整備し、効率的な運用を図る。			事業主体	福岡市	
				実施方法	負担金	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 消防救急デジタル無線を福岡市消防局本部庁舎及び福岡都市圏内の消防本部・消防署等に整備する。 整備に係る費用は、整備に係る協定に基づき、福岡都市圏内の消防本部において按分し負担する。 			進捗状況・現状	福岡都市圏消防通信指令業務共同運用連絡会議において、福岡都市圏消防で、消防救急デジタル無線を共同整備することが決定され、令和4年度3月補正に基本設計業務負担金の債務負担行為を設定。	
事業期間	令和4年度～令和8年度			会計種類	一般会計	
総事業費	335,008	千円	(うち市予算化分) 335,008	千円	款	項
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円	9	1
					目	3

【担当課による評価】

◆活動指標

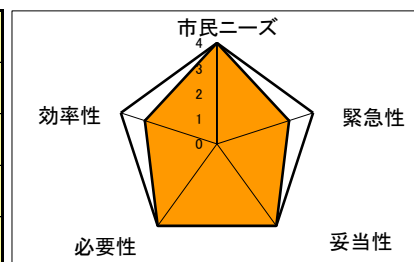
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
消防救急デジタル無線設備共同整備事業進捗率(%)	0%	0.35%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
通報から鎮火までの所要時間(平均) ※火災鎮火後に通報があり、消防隊による消火の必要がなかった事案を除く	42分 (過去5年の平均)	35分以下	35分以下

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

消防救急デジタル無線設備共同整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	300	107,100	120,200	227,600	
	その他	874			874	
	一般財源 (a)		18	99	117	
事業費 (A)		1,174	107,118	120,299	228,591	
主な事業費内訳		負担金	負担金	負担金 備品購入費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	1.1
総コスト (A+B)		2,044	107,988	121,169	総コスト計	231,201
実質 地方 負担	交付税措置額	210	74,970	84,140	-	
	一般財源充当額 (b)	90	32,130	36,060	68,280	
	(a+b)	90	32,148	36,159	68,397	
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	緊急防災・減災事業債	地方債同意等基準運用要綱		(充当率100%)	70%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	消防救急デジタル無線共同整備基本設計業務負担金 873,128円 消防救急デジタル無線共同整備実施設計業務負担金 300,444円	1,174 千円
令和6年度	消防救急デジタル無線共同整備実施設計業務負担金 701,035円 消防救急デジタル無線共同整備業務負担金 106,416,072円	107,118 千円
令和7年度	消防救急デジタル無線共同整備業務負担金 106,416,072円 携帯無線機購入 20機 12,620,000×1.1=13,882,000円	120,299 千円

担当部長による 総合評価	消防救急デジタル無線は、災害対応に必要な不可欠な設備であり、令和11年度には福岡都市圏共同指令センターへの参加が決定しており、消防救急デジタル無線においても、福岡都市圏で共同整備することで、効率的な運用が可能となるため実施することが妥当である。
-----------------	--

【事業の分類】
関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり				321
政策		その他の特色			コストの方向性
2	消防・救急の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	消防力の強化	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	通信指令施設更新事業				担当部課	消防本部	通信指令課	
事業目的	適正な119番受信体制を維持し、災害対応の迅速性を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	平成23年度に整備した通信指令施設は、令和7年度に中間更新を実施し、令和11年度の共同指令センター参入まで安定稼働を図る。併せて、本市の住居表示整備事業に伴い、指令システム内のデータ書き換えを実施する。(令和4年度から令和7年度まで)				進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度 通信指令施設整備 平成30年度 中間更新 令和3年度 大規模改修 住居表示制度実施に伴うシステム改修 平成30年度から令和4年度まで実施。 ※令和3年度にあつては実施区域見直しのため未実施 令和5年度から令和7年度まで実施予定 		
事業期間	令和元年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	244,875	千円	(うち市予算化分)	244,875	予算科目	款	項	目
						9	1	3
昨年度の実施計画に計上した総事業費	244,875	千円	244,875	千円				

【担当課による評価】
◆活動指標

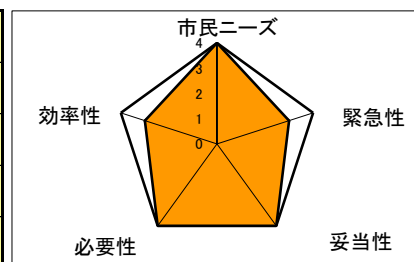
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
119番受信から出動指令までの平均所要時間(秒)	70秒	70秒	70秒

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
通報から鎮火までの所要時間(平均) ※火災鎮火後に通報があり、消防隊による消火の必要がなかった事案を除く	42分 (過去5年の平均)	35分以下	35分以下

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

通信指令施設更新事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,490				1,490
	一般財源 (a)	7,810	7,810	7,810	23,430	
事業費 (A)		7,810 1,490	7,810 1,098	7,810 34,657	23,430	35,755
主な事業費内訳		委託料	委託料	工事請負費 委託料		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	6.5
総コスト (A+B)		2,360	1,968	35,527	総コスト計	39,855
実質地方債負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	住居表示実施に伴う通信指令システム改修業務 1,489,400円	1,490 千円
令和6年度	住居表示実施に伴う通信指令システム改修業務 1,097,800円	1,098 千円
令和7年度	住居表示実施に伴う通信指令システム改修業務 1,656,600円 消防通信指令施設中間更新工事 33,000,000円	34,657 千円

担当部長による 総合評価	<p>本事業は、市民生活の安全確保に必要な事業であるため計上する。 通信指令施設の各装置は、24時間365日常時稼働しており、平成23年度に整備し令和3年度に大規模な改修工事を行った。 今後、119番受信体制に万全を期するため、定期的な機器の更新等を行う必要がある。 システムの改修及び更新を必要に応じて実施することで、「みんなの命と暮らしを守るまちづくり」につながる。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



	基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり				321
	政策	その他の特色			コストの方向性
2	消防・救急の充実				コスト増大
	施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	消防力の強化	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	消防救急デジタル無線更新事業				担当部課	消防本部	通信指令課	
事業目的	火災、救急、救助活動等の災害現場活動に必要な不可欠なデジタル無線機器を更新することにより、消防・救急体制の充実を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	消防救急デジタル無線施設の情報系、電源系及び通信系機器の更新整備を行う。 令和5年度 通信系機器の更新整備 令和6年度 蓄電池等の交換				進捗状況・現状	平成28年3月デジタル無線設備運用開始 令和3年度に情報系機器の更新整備を実施。 令和8年度に福岡都市圏において、消防救急デジタル無線の共同整備を予定しており、共同整備完了まで現状の消防救急デジタル無線を運用するため、必要最小限の範囲で耐用年数を迎える機器の更新を実施する。		
事業期間	令和3年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	22,827	千円	(うち市予算化分) 22,827	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	403,474	千円	403,474	千円		9	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

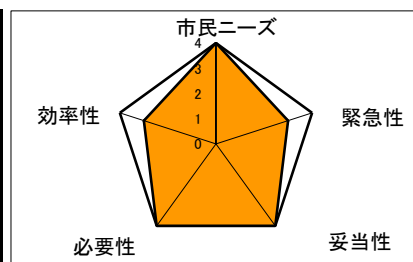
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
耐用年数を超えた機器の更新率(%)	0%	100%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
通報から鎮火までの所要時間(平均) ※火災鎮火後に通報があり、消防隊による消火の必要がなかった事案を除く	42分 (過去5年の平均)	35分以下	35分以下

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

消防救急デジタル無線更新事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	5,500				5,500
	一般財源 (a)	9,790	9,790	9,790	29,370	
事業費 (A)		9,790 5,500	9,790 1,315	9,790	29,370	6,815
主な事業費内訳		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	27.7
総コスト (A+B)		6,370	2,185	870	総コスト計	9,425
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	消防救急デジタル無線設備通信系機器更新業務 5,500,000円	5,500 千円
令和6年度	消防救急デジタル無線設備蓄電池等交換 1,314,500円	1,315 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>消防救急デジタル無線設備は、火災、救急、救助等の災害対応に必要な不可欠な装置で、24時間365日確実に運用できる状態を確保しなければならず、機器・装置に故障等の不具合が発生した場合、消防署及び消防団の消防活動において、指示、命令、情報共有等が滞り支障をきたす虞がある。定期的な更新整備を行うことにより、安定した消防救急デジタル無線の運用が可能となり、「みんなの命と暮らしを守るまちづくり」につながる。</p> <p>なお、令和8年度には福岡都市圏消防本部で消防救急デジタル無線の共同整備を予定しており、共同整備完了までは現状の無線設備を使用するため、必要最小限度の更新を実施する。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり				322
政策		その他の特色			コストの方向性
2	消防・救急の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	救急体制の充実	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	高規格救急自動車整備事業				担当部課	消防本部	救急課	
事業目的	増加する救急需要に対応するため5台目の救急車を新規配備するとともに、老朽化する高規格救急自動車の更新を行う。				事業主体	糸島市		
事業内容	令和5年度 本署に高規格救急自動車を新規整備 令和6年度 前原出張所配備の高規格救急自動車を更新整備 令和7年度 志摩出張所配備の高規格救急自動車を更新整備				進捗状況・現状	糸島市の救急件数は10年前と比較し約700件増加しており、今後も高齢化に比例し増加することが見込まれる。 前原出張所、志摩出張所に配備する高規格救急自動車は、購入より7年が経過し、令和6年、令和7年に走行距離が約20万キロに達する見込み。 年間走行距離平均：28,993キロ 更新基準：7年又は走行距離20万キロ		
	事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計	
総事業費	120,782	千円	(うち市予算化分) 120,782	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	82,765	千円	82,765	千円		9	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

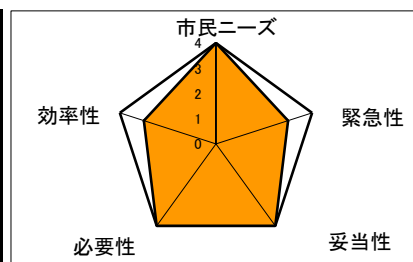
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
更新基準を超えない高規格救急自動車の配備数(台)	4台	5台	5台

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
救急車の現場到着所要時間(平均) ※H30全国平均は8.6分で増加傾向	7.5分	7.5分	7.5分

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

高規格救急自動車整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	41,500	34,200	11,400		87,100
	その他	5,618				5,618
	一般財源 (a)		2,632	25,432		28,064
事業費 (A)		47,118	36,832	36,832		120,782
主な事業費内訳		備品購入費	備品購入費	備品購入費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	2.1
総コスト (A+B)		47,988	37,702	37,702	総コスト計	123,392
実質地方負担	交付税措置額	21,040	23,940	7,980		-
	一般財源充当額 (b)	20,460	10,260	3,420		34,140
	(a+b)	20,460	12,892	28,852		62,204
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	R5施設整備事業債(一般財源化分)合併推進債 R6緊急防災・減災事業債 R7施設整備事業債	地方債同意等基準運用要綱		(R5 充当率100%[施]90%[合]) (R6 充当率100%[緊・減]) (R7 充当率100%[施])	R5 70%[施]40%[合] R6 70%[緊・減] R7 70%[施]	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	備品購入費 47,059,663円 登録諸費用 57,760円	47,118 千円
令和6年度	備品購入費 36,773,663円 登録諸費用 57,760円	36,832 千円
令和7年度	備品購入費 36,773,663円 登録諸費用 57,760円	36,832 千円

担当部長による 総合評価	救急件数は、高齢化等の理由により、今後も増加することが見込まれ、現在の救急車配備数(4台)で全ての救急事案に対応することが厳しくなっている。このことから、5台目の救急自動車を新規配備し、救急車の現場到着時間の短縮につなげる。また、高規格救急自動車は、使用頻度が高く、市民の生命を守るために欠くことのできない車両であり、安定して運用できる体制を整えるため、更新基準に基づき老朽化する車両の更新をする必要がある。なお、R5年の新規車両は、施設整備事業債、合併推進債を活用し、R6年の車両は、緊急消防援助隊車両として登録する予定であり、特定財源として緊急防災・減災事業債を活用し、R7年の車両は、施設整備事業債を活用する。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり				331
政策		その他の特色			コストの方向性
3	防犯・交通安全の推進				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	地域の防犯力の向上	ソフト	新規		

【事業の内容】

事業名	老朽空き家等除却促進事業				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	倒壊、部材の落下等のおそれがある危険な空き家の除却を促進することにより、市民の安全で安心な居住環境の形成を図るため。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となったり、衛生上有害となるおそれのある状態の空き家に対して、空き家の除却に係る経費の一部を予算の範囲内で補助する。				進捗状況・現状	市内にそのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となったり、衛生上有害となるおそれのある状態の空き家は約20棟。		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	7,500	千円	(うち市予算化分) 7,500	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		2	1	17

【担当課による評価】

◆活動指標

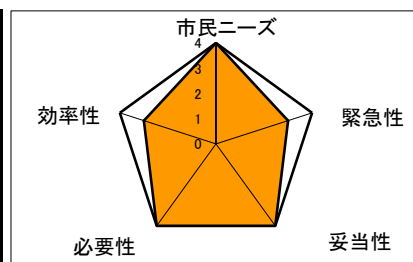
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
除却した老朽空き家の棟数	0棟	10棟	30棟

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市内の犯罪発生件数	407件	370件	350件

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

老朽空き家等除却促進事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,500	2,500	2,500	7,500	
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,500			2,500	
	一般財源 (a)		2,500	2,500	5,000	
事業費 (A)		5,000	5,000	5,000	15,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	25.8
総コスト (A+B)		6,740	6,740	6,740	総コスト計	20,220

実 地 方 債 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱	50%
県支出金			
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	老朽空き家等除却促進補助金500,000円×10棟=5,000,000円	5,000 千円
令和6年度	老朽空き家等除却促進補助金500,000円×10棟=5,000,000円	5,000 千円
令和7年度	老朽空き家等除却促進補助金500,000円×10棟=5,000,000円	5,000 千円

担当部長による 総合評価	本市における空き家戸数は年々増加傾向である。そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となったり、衛生上有害となるおそれのある状態の空き家も年々増加しており、空き家周辺の市民の安全で安心な居住環境を形成するためには必要な事業である。
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり			332
政策		その他の特色		コストの方向性
3	防犯・交通安全の推進	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	交通安全対策の強化	ハード	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	交通安全施設整備事業（社交金分）			担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	小中学校通学路の交通安全施設を整備することにより、通学時の安全確保を行い、交通事故防止を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	路側帯のカラー塗装 L=2,000m 転落防止柵 L=200m			進捗状況・現状	毎年、教育委員会、糸島警察署、各道路管理者で通学路の安全確保を目的とした合同会議を実施しており、そこで出された通学路の危険箇所を計画的に整備している。		
事業期間	令和5年度			会計種類	一般会計		
総事業費	11,000	千円	(うち市予算化分) 11,000 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,460	千円	1,460 千円		8	2	4

【担当課による評価】

◆活動指標

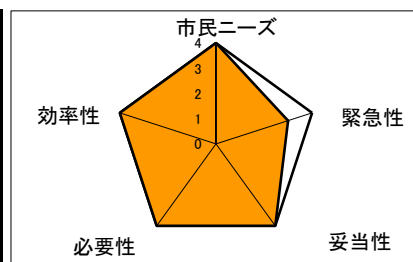
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
通学路の交通安全施設の整備延長(m)	0m	2,200m	2,200m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
交通事故発生件数	351件	320件	300件

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

交通安全施設整備事業(社交金分)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	5,500			5,500	
	県支出金					
	地方債					
	その他	5,500			5,500	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		11,000			11,000	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350			人件費割合 (%)	28.3
総コスト (A+B)		15,350			総コスト計	15,350
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎			合計
令和5年度	路側帯カラー塗装 L=2,000m 転落防止柵 L=200m 単費継足し	7,000千円 3,000千円 1,000千円		11,000 千円
令和6年度				千円
令和7年度				千円

担当部長による 総合評価	小中学生の通学路の安全確保、事故防止に努める上で必要な事業である。
-----------------	-----------------------------------



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり			332
政策		その他の特色		コストの方向性
3	防犯・交通安全の推進	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	交通安全対策の強化	ハード	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	交通安全施設整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	交通安全施設を整備することにより、歩行者の安全確保及び車両の増加による交通事故防止を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	ガードレール、道路反射鏡、区画線等の設置				進捗状況・現状	毎年、教育委員会、糸島警察署、各道路管理者で通学路の安全確保を目的とした合同会議を実施しており、そこで出された危険箇所及び各行政区から出される危険箇所を計画的に整備している。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	30,000	千円	(うち市予算化分) 30,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	30,000	千円	30,000	千円		8	2	4

【担当課による評価】

◆活動指標

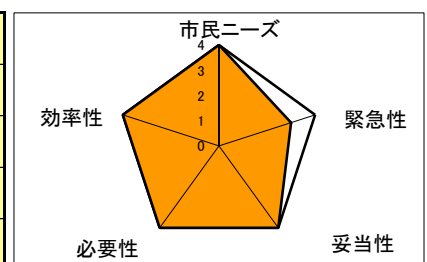
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
交通安全施設の整備	0箇所	30箇所	90箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
交通事故発生件数	351件	320件	300件

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

交通安全施設整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	10,000				10,000
	一般財源 (a)		10,000			10,000
事業費 (A)		10,000	10,000			20,000
主な事業費内訳		工事費	工事費			
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350		人件費割合 (%)	30.3
総コスト (A+B)		14,350	14,350		総コスト計	28,700
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎				合計
令和5年度	ガードレール	200m	6,000千円		10,000 千円
	道路反射鏡	20基	2,000千円		
	区画線等	1,000m	2,000千円		
令和6年度	ガードレール	200m	6,000千円		10,000 千円
	道路反射鏡	20基	2,000千円		
	区画線等	1,000m	2,000千円		
令和7年度					千円

担当部長による 総合評価	交通安全施設の設置は、市民の安全確保や事故防止のために必要な事業である。また、全国的に通学路の安全点検が実施されており、早急な対応が求められている。
-----------------	--